

令和元年度事業報告（概要）

令和元年度は、「第4次中期計画 ～ 新たな“ア・イ・チ”への道標^{みちしるべ} ～ (2017-2021)」で示した生活困窮者への支援をはじめ、新たな貸付制度への対応や地域共生社会の実現に向けた地域福祉推進基盤の強化など、特に重点的に取り組むべき事業を、『新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進』に位置づけ、新たな福祉ニーズへの対応に努めるとともに、従来の福祉課題への取組、福祉サービスを十分に提供できる福祉人材の確保や災害発生時に備えた対策に関する取組を行った。

また、「超少子高齢・人口減少社会」「人生100年時代」といわれる今、誰もが生涯を通して、いきいきと心豊かに暮らせる社会を実感できるよう、地域に住む全ての人が“ともに生き・ともに創る”「共生・共創のまちづくり」を推進した。

さらに、20年・30年先の社会に向け、「温かみのある福祉の視点」で、人間の尊厳を守る福祉現場のニーズを強くアピールするとともに、「福祉力」「地域力」の強化に努めた。

その他、令和元年10月に発生した台風19号等の災害においては、被災地へ本会職員を派遣するなど、様々な形で被災地支援活動を行った。また、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な緊急対応策を講じた。

これらの取組を含め、本会の基本理念である「あ・い・ち・ふ・く・し（あんしんして・いきいきと・ちいきて・ふつうに・くらせる・しゃかい）」の実現に向け、本会の特性を活かして、市区町村社協・社会福祉施設をはじめ、福祉関係機関・団体、行政、ボランティア・市民活動団体やマスコミ・関係団体とこれまで以上に連携・協働し、以下の諸事業を実施した。

I 新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進

生活困窮者支援を通じた地域づくりをはじめ、「介護離職ゼロ」「待機児童解消」に向けた福祉人材の確保、すべての社会福祉法人が改正社会福祉法で要請されている事項への取組や介護人材不足解消に向けた新たな層の開拓など、新たな福祉ニーズに対応するため、子ども食堂の開設・運営や子どもの学習・生活支援をはじめとした子どもの貧困対策に向けた取組や生活困窮者自立支援制度の利用推進、新たな貸付事業の実施、社会福祉法人・社会福祉施設による地域における公益的な取組を促進し、新たな福祉人材の育成を図った。

また、昨今の度重なる広域的・多発的な自然災害の発生により、これまで以上に大規模災害への対策が求められる中、市区町村社協や社会福祉施設における災害対応力の強化を図るとともに、過去の大規模災害における被災地支援のあり方を検証し、社協・行政・NPO等の三者連携による相互支援体制の整備や実践的に活動するための知識・技能の充実を図った。

さらに、福祉の仕事に対する正しい理解と重要性を広めるため、効果的な広報戦略を展開し、福祉の取組を広く社会に発信した。併せて、産・官・学との連携・交流の活発化に努め、“愛知”から福祉の輝きを発信し、誰もが健康や長寿を心から喜べる「福祉文化の創造」を推進した。

II 地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向けて地域福祉を重層的に推進するため、中核的役割を担う市区町村社協の基盤強化に向けた取組を支援するほか、社会的排除・孤立、生活困窮者など福祉課題や生活課題のある人を早期把握し、脱却を図るため、地域における個別支援ネットワークの構築や生活困窮者自立支援制度の利用推進、既存制度では対応できない柔軟な社会資源の創出に向けた各種研修会の開催及び情報提供を行った。

さらには、セーフティネット対策の一つである生活福祉資金貸付事業等の生活困難者に対する支援活動を一層推進し、生活困窮者自立支援事業の実施主体との連携や支援に関する情報共有をより深めるとともに、「民生委員児童委員活動『愛知県推進方策』（2018～2020）」に沿った計画の実施や日常的な見守り・相談援助に取り組む民生委員・児童委員の活動を支援するため、研修の充実を図った。

このほか、インフォーマル活動や地域の拠点づくり等、住民が主体的に取り組む新たな福祉サービスの提供ができるよう、団塊世代や大学生、青少年等に対するボランティア・市民活動への参加や企業等の社会貢献活動の促進、地域・学校・社協との連携による福祉教育を推進した。

また、福祉サービス利用者の利益を保護するため、日常生活自立支援事業の基盤強化を進めるとともに、安心・安全な成年後見制度の取組を一層支援し、総合的な権利擁護体制の構築を推進した。

Ⅲ 社会福祉法人・施設等への支援

改正社会福祉法を受け、社会福祉法人・社会福祉施設には、制度の適正な執行や福祉制度の諸改革に伴う様々な課題に対する具体的な対応が求められていることから、社会福祉法人経営者委員会及び社会福祉施設委員会では、加入会員（法人・施設）が改正社会福祉法で要請されている事項に確実に取り組むことができるよう、フォローアップ事業を継続するとともに、地域共生社会の実現に向けて主導的な役割を果たせる法人・施設のあり方について、取組を進めた。

なお、地域における公益的な取組や社会福祉充実残額に伴う地域公益事業については、地域の福祉課題・生活課題等地域の実情に応じた地域福祉推進の基盤強化となるよう、各種セミナーを開催し、先駆的取組事例の紹介や複数法人の連携・協働による事業等の推進を図った。

また、高齢・障害・子ども等の各福祉分野の基盤となる制度見直しや規制緩和に向けた対応については、必要な情報提供や研修等を行った。

さらには、福祉サービスの質の向上に向けた取組について、一層の推進を図った。

Ⅳ 福祉人材の確保・養成・定着の推進

福祉・介護ニーズが複雑化・高度化する中で、人材の安定的確保・養成・定着を推進し、質の高いサービスを提供するため、無料職業紹介所及び機能強化を図った保育士・保育所支援センターの利用促進に努めるとともに、ハローワーク等との連携による求人・求職相談、福祉・介護の就職総合フェア、フォローアップ事業及び修学資金等貸付事業を実施した。

さらには、離職した介護福祉士等の届出制度を、関係機関の協力を得て離職者・求職者へ周知し、現場復帰に向けた研修を実施した。

また、社会福祉従事者研修等の充実や介護支援専門員の試験・関係研修及び新たに障害福祉サービスの相談支援従事者等の研修を実施した。

Ⅴ 福祉生きがい・健康づくり活動の推進

活力あふれる長寿社会の実現に向け、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、あいちシルバーカレッジの運営を通して、高齢者の学習意欲の助長、仲間づくりやボランティア活動などの促進を図るとともに、各種社会参加活動の中核となる人材養成に努めた。

このほか、生き生き長寿フェアの開催や全国健康福祉祭への選手派遣を実施するとともに、世代間交流事業を推進した。

また、障害のある人の自立と社会参加を促進するため、障害者が身近な場所でスポーツ活動に参加することができるよう、情報提供に努めるとともに指導員の養成・確保を図った。

併せて、県障害者スポーツ大会等を開催した。

さらに、パラリンピックが我が国で開催されることやデフリンピック、スペシャルオリンピックスなどをはじめ、広く障害者スポーツへの関心の高まりを受け、パラリンピアンなどトップアスリートによる講演や実技指導を実施し、障害者スポーツ参加者の裾野拡大を図った。

VI 法人経営管理の強化

外部の有識者、専門家や会計監査人の意見等を反映し、法人経営の強化、事業運営の透明性の向上や財務規律の強化を図るとともに、働き方改革への対応を行った。

また、第4次中期計画に掲げた年次計画（具体的アクション）の進捗状況の確認、次年度以降の取組について検討した。

さらに、本会の社会的認知度を一層向上させるため、本会の基本理念「あ・い・ち・ふ・く・し（あんしんして・いきいきと・ちいきで・ふつうに・くらせる・しゃかい）」の普及に努めた。

VII 令和元年台風19号等被災地への支援活動・新型コロナウイルス感染症への対応

広域福祉救援対策本部を設置し、被災地への活動支援に関する方針・情報共有を行うとともに、広く情報提供を行った。併せて、全社協をはじめ、東海ブロック幹事社協、県内市区町村社協と連携・協力のもと、災害ボランティアセンターの運営支援や生活福祉資金貸付業務の支援を行うため、栃木市・石巻市に応援職員を派遣するほか、長野市への被災地支援ボランティアバスの運行、見舞金による支援や義援金の協力等を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、当面の会議・研修会等への対応をはじめ、収入減により生活が困難な方に対する生活福祉資金貸付特例貸付による経済的支援を行った。

令和元年度重点事業の実施状況

I 生活困窮世帯の子どもへの支援の強化

- 身近な地域で子ども食堂の設置拡大を図るとともに、多様な関係機関が連携し、子どもの居場所づくりのための具体的方策について検討・意見調整等を行うネットワーク組織を構築した。
- 子どもの学習・生活支援に意欲のある人材を、子どもの学習・生活支援ボランティアとして、一括して養成・登録・斡旋を進めた。

1 子どもの居場所づくり応援事業の実施

- (1) 子どもの居場所づくりのための具体的方策について検討・意見調整を行うため、「子どもの居場所づくり推進会議」を設置・運営した。
- (2) 全県的に子どもの居場所である子ども食堂の設置拡大を図るため、「子どもの居場所応援プラザ」を設置・運営した。
- (3) 子どもの食堂の開設・継続実施のため、実践的な研修会・交流会を開催した。
 - 子ども食堂支援者及び開設準備研修会 3回・92人
 - 子ども食堂実践者研修会・交流会 1回・95人
- (4) ホームページによる情報発信の他、県内の「子ども食堂」の情報を掲載した「子ども食堂マップ」、
「子どもの居場所応援プラザ」チラシ及び実施報告書を作成・配布した。
 - 子ども食堂マップ 1,000部
 - 子どもの居場所応援プラザ・チラシ 2,000枚
 - 子どもの居場所づくり応援事業・実施報告書 300部

2 子どもの学習・生活支援ボランティア養成・人材バンク事業の実施

本会が運営するボランティアセンターにおいて、子どもの学習・生活支援ボランティアの養成と登録・紹介を行う人材バンク事業を継続、実施した。

- 学習支援に携わるボランティアの登録者数 254人
- 子どもの居場所、学習・生活支援のつどいの開催 1回・22人
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- 学習支援ボランティア向け募集チラシ及び団体向けチラシの作成・配布 8,000枚・500枚

【指 標（単年度目標達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
子ども食堂開設	46か所	46か所
学習・生活支援ボランティア養成・登録	100人	38人

【参 考】

これまでの実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>累 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども食堂開設</td> <td>59 か所</td> <td>35 か所</td> <td>94 か所</td> </tr> <tr> <td>学習・生活支援ボランティア養成・登録</td> <td>148 人</td> <td>68 人</td> <td>216 人</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	29 年度	30 年度	累 計	子ども食堂開設	59 か所	35 か所	94 か所	学習・生活支援ボランティア養成・登録	148 人	68 人	216 人
	項 目	29 年度	30 年度	累 計									
	子ども食堂開設	59 か所	35 か所	94 か所									
学習・生活支援ボランティア養成・登録	148 人	68 人	216 人										
※ 紹介状況：9人													
課 題	<p>○ 子ども食堂の開設・運営のための具体的方策について、① 資金と食材の確保、② 地域との連携、③ 場所の確保、④ 人材の確保、⑤ リスク管理（衛生管理）が求められている。</p> <p>○ 学習支援ボランティア登録者の紹介実績が少なく、活動先の把握が必要である。</p>												

II 地域における公益的な取組への支援

- 地域における公益的な取組については、市町村社協が核となり、社会福祉法人・社会福祉施設が連携・協働して具体的な事業展開ができるよう努めた。

1 社協と社会福祉施設法人との連携・協働

地域における公益的な取組が積極的に実施されるよう、社協を核とした管内の社会福祉法人・社会福祉施設等を構成とする懇談会を開催した。

- 地域懇談会の開催 1 地区・大府市

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、2 地区（稲沢市・新城市）開催中止】

2 地域公益取組助成事業の実施

社会福祉法人が地域における公益的な取組を行うにあたり、必要な経費の一部を助成し、会員法人による取組の推進を図った。

- 助成状況 4 法人（太陽、名古屋東福祉協会、仁至会、けやき福祉会）・400,000 円

3 普及・啓発

地域における公益的な取組において、社協や社会福祉法人・社会福祉施設が取組の参考に資するよう、先駆的な事例の収集と周知を行った。

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
地域懇談会開催	4 地区	1 地区（※）
モデル事業（地域における公益的な取組）実施	4 法人	4 法人

（※）新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、2 地区開催を中止した。

【参 考】

これまでの実績	項 目	29 年度	30 年度	累 計
	地域懇談会開催	—	1 地区 豊橋市	1 地区
	モデル事業（地域における公益的な取組）実施	2 法人	4 法人	6 法人
課 題	<p>○ 小規模な法人では、地域における公益的な取組を実施することが困難となることも想定される。</p> <p>○ 地域における公益的な取組を拓げるには、中心的な役割（プラットフォーム機能）を担う存在（社協・社会福祉施設等）が不可欠である。なお、市町村社協においては、事業量の増大に人員体制の対応が追い付かず、社協と社会福祉法人・社会福祉施設との連携・協働において、地域により温度差が見受けられる。</p>			

Ⅲ 相談支援体制の整備（生活福祉資金貸付事業）

- 相談・貸付から償還指導までの継続的な支援体制確保など、適正な事業運営に努めた。
- 市区町村社協相談支援員と連携し、滞納世帯への個別的な償還指導と不良債権の整理を促進した。

1 手引書の作成・配布

一斉改選期を迎え、民生委員向け生活福祉資金に関する手引書を作成し、全民生委員児童委員に配布した。

2 専門相談員の配置・研修会の実施

- (1) 市区町村社協への相談支援員の配置継続ができるよう、前年度に引き続き予算要望を行った。
- (2) 安定的な人件費確保に向け、市町村社協での生活困窮者自立相談支援機関の受託等を促進した。
- (3) 生活福祉資金貸付制度の動向と貸付手引書を中心とした生活福祉資金事務担当者会議を開催した。

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
民生委員向け生活福祉資金に関する手引書作成	発 行	12,500 部配布
生活福祉資金事務担当者会議開催	1 回	4 回（136 人）

【参 考】

これまでの実績	○ 民生委員向け生活福祉資金に関する手引書の作成（一斉改選時）		
	項 目	29年度	30年度
	生活福祉資金事務担当者会議開催	1回・61人	1回・72人
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援等職員の継続配置が困難となってきた。 ○ 相談支援体制の地域格差が広がっている。 ○ 市区町村社協の相談支援職員等におけるハンドブックの活用が不十分である。 		

IV 地域における権利擁護・成年後見事業への取組支援

- 増加が予想される要支援者の地域生活を支えるため、どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、市町村において相談窓口の設置をはじめとする権利擁護支援体制の整備を図った。

1 地域ネットワーク会議の開催

成年後見支援センター等が未設置の市町村に対して地域に出向き、地域ネットワーク会議を開催し、成年後見支援センターの設置に向けた相談支援を実施した。

- 開催状況 4地区

尾張西部（稲沢市）、西三河北部（みよし市）、海部（弥富市、蟹江町、飛島村）、海部（あま市）

2 市町村担当職員連絡会の開催支援

成年後見支援センターの設置が期待される市町村に対して行政・社協・専門職等を対象に研修会を開催し、今後の設置に向けた広域市町村の連携を支援した。

- 地域における成年後見制度体制整備のための研修会の開催 1回・30人

対象地域：東三河北部（設楽町、東栄町、豊根村）

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
地域ネットワーク会議開催	5地区	4地区
地域における成年後見制度体制整備のための研修会開催	1回	1回（※）

（※）新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回（海部地域）の開催を中止した。

【参 考】

これまでの実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>累 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ネットワーク会議開催</td> <td>—</td> <td>4 地区(※)</td> <td>4 地区</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	29 年度	30 年度	累 計	地域ネットワーク会議開催	—	4 地区(※)	4 地区
	項 目	29 年度	30 年度	累 計					
地域ネットワーク会議開催	—	4 地区(※)	4 地区						
課 題	<p>※ 4 地区：尾張西部（稲沢市）、尾張中部（清須市、北名古屋市、豊山町）、海部（弥富市、蟹江町、飛島村）、海部（あま市）</p> <p>○ 市町村によって、成年後見制度への認識に大きな差がある。</p> <p>○ 地域でのネットワークの促進には専門職や関係者との連携が重要であり、手法を含め、地域の人材情報の収集が必要である。</p>								

V 保育士・保育所支援センターの機能強化

- 保育士・保育所支援センターの既存事業の拡充と新規事業の実施により、潜在保育士など新たな保育人材の確保を図った。
- 保育士就職支援コーディネーターの人員を増員し、よりニーズにあった相談・斡旋・巡回相談や移動相談・就職支援研修の拡充を図った。

1 保育士・保育所支援センター職業紹介事業の実施

就職支援コーディネーターを増員し、保育分野における求人・求職相談等を実施した。

- 求人相談件数・求職相談件数 329 件・1,121 件

2 保育士就職支援フェアあいちの実施

名古屋市・小牧市・刈谷市の会場において、就職支援フェアを計3回開催（計122人参加）した。

3 保育士就職支援研修会の開催

潜在保育士を対象に、保育所への円滑な就職や再就職を支援するために、名古屋市（2回）、豊橋市・岡崎市・一宮市・刈谷市（各1回）の会場において、就職支援研修会を計6回（計218人参加）開催した。

4 保育士等就労支援フォローアップ事業の実施

定着支援のため、新たにマッチング後の訪問相談等を実施した。

- 訪問相談・聞き取り 59 人

5 潜在保育士の状況把握調査の実施

保育士登録簿を活用した調査を新たに実施し、潜在保育士の実態把握とともに、求職登録等を推進した。

6 広報啓発

事業を円滑に実施するため、保育士・保育所支援センターの広報・啓発を一層推進した。

7 関係機関との連携

ハローワークや市町村保育担当課をはじめ、保育士養成校や保育組織（保育士会、保育部会、民間保育組織等）との連携・協力を得て事業を推進した。

【指 標（単年度目標値達成度）】

項 目	達成目標	実績・成果
保育士等就職人数	100 人	90 人
保育士就職支援フェアあいち実施（拡充）	3 回	3 回（122 人）
保育士就職支援研修会開催（拡充）	6 回	6 回（218 人）

【参 考】

これまでの 実 績	<table border="1"><thead><tr><th>項 目</th><th>29 年度</th><th>30 年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>保育士等就職人数</td><td>60 人</td><td>61 人</td></tr><tr><td>保育士就職支援フェアあいち実施</td><td>1 回・38 人</td><td>1 回・53 人</td></tr><tr><td>保育士就職支援研修会開催</td><td>2 回・37 人</td><td>2 回・71 人</td></tr></tbody></table>	項 目	29 年度	30 年度	保育士等就職人数	60 人	61 人	保育士就職支援フェアあいち実施	1 回・38 人	1 回・53 人	保育士就職支援研修会開催	2 回・37 人	2 回・71 人
	項 目	29 年度	30 年度										
	保育士等就職人数	60 人	61 人										
	保育士就職支援フェアあいち実施	1 回・38 人	1 回・53 人										
保育士就職支援研修会開催	2 回・37 人	2 回・71 人											
課 題	○ 保育士保育所支援センターの PR を引き続き進め、研修会やフェアの開催及び事業所訪問を通して求人及び求職事業所の状況や要望を把握し、マッチング増に努める。												

VI 県大会の開催及び全国大会への選手団派遣（障害者スポーツの推進と参加促進）

- 障害者スポーツの推進を図るため、引き続き県大会を開催した。なお、全国大会への県選手団の派遣は台風のため中止となった。
- 大会の開催に当たっては、関係団体・企業・大学などと緊密に連携し、運営の充実やボランティアの参画を進めるとともに、選手をはじめ、応援者や一般来場者も楽しめるスポーツイベントとするための方策を検討した。
- 全国大会実行委員会から提示される県選手団派遣数の確保を図った。

1 選手参加者数の拡充

多くの参加者数が得られるよう目標設定したが、達成できなかった。

2 運営の充実等

県大会において、とこなめちんどんによる会場内ねり歩き、愛知県おもちゃ図書館連絡協議会や豊田市自立支援協議会と連携した「ふれあい広場」を開催する等、楽しい大会運営を企画した。

3 県選手団選手派遣数の確保

実行委員会から提示されている個人競技の選手派遣数を確保した。(元年度：茨城大会【中止】)

【指 標 (単年度目標値達成度)】

項 目	達成目標	実績・成果
愛知県障害者スポーツ大会参加	28年度比6%増	1,370人 28年度比84.7%

【参 考】

これまでの実績	○ 愛知県障害者スポーツ大会参加 28年度から毎年2%アップ、5年間で10%アップを目標としている。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>達成目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度 1,617人</td> <td></td> <td>(28年度比)</td> </tr> <tr> <td>29年度 2%アップ</td> <td>1,531人</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>30年度 4%アップ</td> <td>1,604人</td> <td>99.2%</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標値	実績値	達成率	28年度 1,617人		(28年度比)	29年度 2%アップ	1,531人	94.7%	30年度 4%アップ	1,604人
達成目標値	実績値	達成率												
28年度 1,617人		(28年度比)												
29年度 2%アップ	1,531人	94.7%												
30年度 4%アップ	1,604人	99.2%												
課 題	○ 令和元年度の県大会等への参加者数は1,370人で、平成28年度と比べると85%となっており、目標とした106%は達成できなかったため、要因を検証し、目標達成に向け対応を進める必要がある。													

Ⅶ 福祉協働ネットワークの推進及び「あ・い・ち・ふ・く・し」のブランド化

- 企業や大学・研究機関等の異分野からの幅広い参加とマスコミの協力を得て、「医・福・移動・食・住(まち・すまい・くらし)」を総合的に検討した。
- 福祉の仕事の魅力をアピールするとともに、福祉課題を福祉現場から提起し、県民の方々の共感や福祉の仕事に対する正しい理解の促進を図った。
- 本会の社会的認知度を一層向上させるため、本会の基本理念「あ・い・ち・ふ・く・し」の普及に努めた。

1 産業・技術と福祉との連携に関する書籍の普及

- (1) 中日新聞社事業局出版部の協力を得て、2014年から2017年までに作成したアニュアルレポート(「第1回～第7回 あ・い・ち・ふ・く・し」シンポジウムでの専門家の提言)を複数のテーマに整理し、副読本的な「読みもの」として発行した。

(2) 書籍の販売促進に向けて、PRチラシの配布、書店・インターネット販売(委託販売)を実施した。

- 書籍名 「2040年の超少子高齢社会をみつめて」(定価1,800円)
- 収録内容 20年後の社会、地域包括ケアシステムとは、食べること・排泄すること、ロボットと暮らす社会、移動と住まいと暮らしの調和、対談(女優いとうまい子、杉浦昭子理事長)
- 発行部数 1,500部(6月販売)

2 商標登録に向けた準備

商標種類や登録手続き等を含め弁理士に相談し、特許庁に出願・登録した。

- 商 標 あいちふくし/あんしんしていきいきとちいきでふつうにらせるしゃかい
(図形)
- 登録番号 第6225029号
- 登録日 2月12日

【指 標 (単年度目標値達成度)】

項 目	達成目標	実績・成果
産業・技術と福祉との連携に関する書籍	発 行	270部販売 (本会取扱分のみ)
商標登録に向けた準備	商標登録申請	商標登録

【参 考】

これまでの実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新聞広告(シンポジウム採録記事)の掲載 中日新聞朝刊等 ○ アニュアルレポートの発行 5回発行 ※29年度に特別寄稿掲載 ○ 「あ・い・ち・ふ・く・し」のブランド化 デザイン名刺・封筒の作成、第4次中期計画活動レポート・動画の作成等
課 題	○ 商標登録したロゴマーク(図形)の活用方法が未定である。

令和元年度事業報告

I 新たな「あ・い・ち・ふ・く・し」の推進

(新たな福祉ニーズへの対応／大規模災害等に備えた体制整備／福祉文化の創造と広報・啓発機能の充実)

第1 生活困窮者への支援

市町村社協が生活困窮者自立支援事業に一層取り組むことができるよう支援した。

また、生活困窮世帯の子どもへの支援を強化するため、子どもの居場所となる子ども食堂の開設・運営を支援するため、関係諸団体・機関と連携・協働し、新たに、子どもの居場所づくり応援事業を実施するとともに、引き続き、子どもの学習支援ボランティアの養成と登録・斡旋を行う人材バンク事業を実施した。

さらに、生活困窮者自立支援事業の実施主体と連携し、生活福祉資金の貸付を通して、課題を抱えた世帯の自立と生活支援に努めた。

1 地域における（生活困窮者自立支援に係る）支援体制の強化

- (1) 家計改善支援事業研修会の実施 1回・61人
- (2) 福祉でまちづくり推進事業による食糧支援を行う団体への助成 1団体

2 生活困窮世帯の子どもへの支援の強化

(1) 子どもの居場所づくり応援事業の実施

- ① 関係機関による「子どもの居場所づくり推進会議」の設置・開催 3回
- ② 相談窓口「子どもの居場所応援プラザ」の設置・運営
- ③ 検討部会及び各種研修会の実施
 - (ア) 検討部会 3回
 - (イ) 子ども食堂支援者及び開設準備研修会 3回・92人
 - (ウ) 子ども食堂実践者研修会・交流会 1回・95人
- ④ ホームページによる情報発信
- ⑤ 子ども食堂マップ・チラシ及び報告書の作成・配布 1,000部・2,000枚・300部
- ⑥ 子ども食堂の開設 46か所

(2) 子どもの学習支援ボランティア養成・人材バンク事業の実施

- ① 学習支援に携わるボランティアの登録者数 254人（内 元年度 38人）
- ② 子どもの居場所、学習・生活支援のつどいの開催 1回・22人
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- ③ 学習支援ボランティア向け募集チラシ及び団体向けチラシの作成・配布 8,000枚・500枚

3 愛知県、セブン-イレブン・ジャパンと本会との協定による寄贈事業の実施

4 生活福祉資金（教育支援資金）貸付事業の啓発

第2 新たな貸付制度への対応

新たな貸付事業を通して、介護・保育士人材の確保及び児童養護施設等に入所中又は退所した方の安定した生活基盤を構築できるよう支援した。

1 修学資金等貸付事業の実施

(1) 介護福祉士修学資金等貸付

- ① 介護福祉士等修学資金貸付 121 人・93,296,000 円
- ② 介護福祉士等修学資金貸付（拡充分） 91 人・71,200,000 円
- ③ 国家試験受験対策費用貸付 (73)人・2,920,000 円
- ④ 生活費加算貸付 (0)人・0 円
- ⑤ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 88 人・17,550,000 円
- ⑥ 離職した介護人材の再就職準備金貸付 76 人・30,400,000 円

(2) 保育士修学資金貸付 122 人・80,750,000 円

(3) 保育補助者雇上費貸付 新規貸付終了のため債権管理

2 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の実施

(1) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付審査委員会の開催 8回

(2) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業の推進

- ① 児童養護施設退所者等自立支援資金の周知と利用促進
- ② 児童養護施設等、里親、児童相談所と連携した支援の実施
- ③ 貸付、償還業務に係わる電算システムの運用

(3) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 42 件・51,085,800 円

第3 社会福祉法人への支援（地域における公益的な取組への支援、経営組織のガバナンス強化等）

地域における公益的な取組については、社会福祉法人が地域の福祉課題・生活課題等に対して取り組むことができるよう支援した。

1 地域における公益的な取組への支援

(1) 市町村社協と社会福祉施設法人との協働を図るための支援

社協・社会福祉法人・社会福祉施設懇談会（連絡会）の開催 1 地区

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、2 地区開催中止】

(2) 地域における公益的な取組助成事業の実施 4 法人・400,000 円

2 経営組織のガバナンスの強化等の取組の推進

(1) 市町村社協介護サービス事業経営・運営セミナーの開催 1 回・15 人

(2) 市町村社協新任役員向け手引書の作成・配布 300 部

(3) 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会による経営者・管理者向けの各種セミナー・研修会の開催

- ① 社会福祉法人経営者セミナー 1回・66人

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】

- ② 都道府県セミナー 2回・134人

第4 福祉人材育成の取組

介護現場の慢性的な人材不足解消に向けて、新たな人材発掘や介護分野へのアクティブ・シニア等の参入を促進した。

- 1 新たな人材の発掘と広報・啓発の充実
介護技術の動画配信及びアプリ開発（介護食）の検討
- 2 高齢者介護人材確保対策事業の実施
介護業務や無料職業紹介所の紹介・案内 16回

第5 災害時における相互支援体制の整備

災害時、平常時における社協の災害対応の役割を整理するとともに、社協ネットワークを活かし、社会福祉法人・社会福祉施設等の参画を得た広域相互支援体制の構築を図った。

また、災害時における社会福祉施設間の相互支援体制や避難所等その他災害発生時における要配慮者支援体制の整備を進めた。

- 1 大規模災害を想定したネットワークの推進と情報提供支援
 - (1) 災害対応支援部会の開催 2回
 - (2) 市町村・市町村社協等災害対応支援会議の開催 1回
 - (3) 災害ボランティアセンターの体制整備・運営スタッフ養成等への支援
 - (4) 愛知県災害福祉広域支援推進協議会等への参画
 - (5) 会議等への参加、開催協力
 - (6) 東日本大震災への継続支援
- 2 事業継続計画（BCP）・避難確保計画等の策定推進
 - (1) 先駆的な市町村社協事業継続計画（BCP）の情報収集と提供
 - (2) 種別別・形態別（入所・通所）の事業継続計画（BCP）の策定状況の調査
- 3 社会福祉施設の相互支援体制への支援
 - (1) 社会福祉施設委員会災害対応等小委員会の開催 1回
 - (2) BCP 策定推進研修会（社会福祉施設委員会職員セミナー）の開催 1回・136人
- 4 愛知県災害派遣福祉チーム（愛知 DCAT）の推進
 - (1) チーム員の養成
 - ① 登録研修の開催【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
 - ② スキルアップ研修の開催【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】

- ③ チーム員発展研修の開催【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- ④ 実地訓練の実施 1回・10人
- (2) 活動マニュアルの作成 400部
- 5 災害ボランティアセンターの運営、体制支援
 - (1) 災害ボランティア活動者IDシールの作成・配布 1,913枚配布
 - (2) 県内ブロック社協災害対応担当者会議への参画 5ブロック(東西尾張、東西三河、知多)
 - (3) 災害ボランティア受付用QRコードリーダーの整備 10台

第6 福祉協働ネットワークの推進・福祉キャンペーン活動の取組

効果的な広報戦略を展開し、福祉の取組を広く社会に発信した。併せて、企業や大学・研究機関、マスコミとの連携・交流の活発化に努め、福祉と技術の連携・協働による新しいまちづくりに向け課題提起をした。

- 1 福祉と技術との連携・協働(企業や大学・研究機関等の他分野との連携・協働)
 - (1) 第8回 あ・い・ち・ふ・く・しシンポジウム(中日新聞社・中日新聞社会事業団共催)
 - ① シンポジウムの開催 2月10日・ホテルメルパルク名古屋・250人
 - ② 採録記事の掲載 中日新聞朝刊・3月6日
 - (2) 書籍「2040年の超少子高齢社会をみつめて」の発行 1,500部
 - (3) アニュアルレポート2018の発行 350部
- 2 福祉の仕事の魅力発信
 - (1) 福祉の星フォーラムの開催 11月24日・中日新聞社・150人
 - (2) 福祉の星フォーラム採録記事の掲載 中日新聞朝刊・12月18日
- 3 広報・啓発の充実
 - (1) 第33回ふれあいフォトコンクールの実施 応募数367点(153人)
 - (2) 機関紙「あいちのふくし」の発行 年4回(号外含む。)
 - (3) ホームページの充実(動画配信等) 閲覧件数118,560件
 - (4) Facebookによる情報発信
 - (5) バナー広告の募集 5枠掲載(2年3月末時点)
 - (6) 社会福祉手帳等の頒布、メールニュースによる福祉情報の提供

【参考(単年度目標値)】

項目	達成目標	実績・成果
子ども食堂開設	46か所	46か所
学習・生活支援ボランティア養成・登録	100人	38人
生活福祉資金(教育支援資金)貸付/教育支援費・就学支度費	139件・203件	97件・69件

介護福祉士修学資金等貸付／介護福祉士等・実務者研修・再就職準備金	154件・150件・75件	132件・88件・76件
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付	84件	42件
地域懇談会開催	4地区	1地区(2地区中止)
モデル事業(地域における公益的な取組)実施	4法人	4法人
事業継続計画(BCP)策定	10社協	1社協
愛知県災害派遣福祉チーム員／養成登録・スキルアップ・拠点化	20人・5グループ・2拠点	研修中止
ホームページ閲覧	130,000件	118,560件

II 地域福祉活動の推進

第1 市町村社協への支援

市町村社協が地域における包括的な支援体制において中核的役割を果たせるよう、市町村社協の基盤整備に向けた取組を支援するため、各委員会・部会での課題の検討や各種研修事業の充実強化を図るとともに、市町村社協が行う先駆的、効果的事業に対し助成を行った。

1 委員会、常任委員会、部会の運営及び会議の開催

- (1) 地域社会福祉委員会愛知委員会、同常任委員会 2回、3回
- (2) 地域社会福祉委員会名古屋委員会 3回
- (3) 市町村社協会長・事務局長合同会議 1回
- (4) 市町村社協事務局長会議・県内ブロック会議 1回
- (5) 地域福祉活動推進部会 2回【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- (6) 地域福祉活動推進部会、ボランティア活動・福祉教育推進部会、災害対応支援部会の正副部会長合同会議【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】

2 研修事業の充実強化

- (1) 市町村社協会長・事務局長等研修会の開催 1回・60人
- (2) 市町村社協新規採用職員研修会の開催 1回(2日間)・48人
- (3) 市町村社協中途採用職員研修会の開催 1回・45人
- (4) 市町村社協会計実務研修会の開催 1回・29人
- (5) 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定推進セミナーの開催 1回・75人
- (6) コミュニティソーシャルワーカー養成研修の開催 1回(3日間)・43人
- (7) コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ研修の開催 1回・54人
- (8) 市町村社協生活支援コーディネーター・コミュニティソーシャルワーカー情報交流連絡会議の開催 1回・39人
- (9) 居宅サービス計画ガイドライン研修の開催
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】

- (10) 東海北陸ブロック市区町村社協職員研究集会の開催 1回(2日間)・196人
- 3 福祉でまちづくり推進事業による助成事業の実施
 - (1) 福祉でまちづくり推進事業(一般事業) 20社協・32事業・6,275,000円
 - (2) 福祉でまちづくり推進事業(特別事業) 10団体・10事業・716,000円
 - (3) 市町村社協活動事例集「ホップ・ステップ・jump(vol.28)」の作成・配布 2,500部
- 4 市町村社協の実態把握と情報提供
 - (1) 市町村社協便覧の作成 300部
 - (2) 市町村社協現況調査の作成 250部
- 5 市町村社協に対する職員派遣等による支援
- 6 福祉ふれあい活動総合補償(在宅福祉サービス総合保険・移送サービス保険等)の普及・促進
- 7 福祉巡回軽自動車の寄贈等
- 8 大会・研修会等への代表者等派遣(全国・ブロック)
- 9 愛知県ホームヘルパー連絡協議会への協力と共同事業の実施

第2 ボランティアセンターの強化

市町村社協ボランティアセンターの基盤強化と多様な団体等との協働を図るとともに、本会ボランティアセンターの広域的な役割を担う拠点としての整備や企業等の地域貢献活動を推進した。

また、各委員会・部会での課題検討とともに、地域・学校・社協との協働による福祉教育推進の仕組みづくり等、効果的な事業展開を図るとともに、介護や介護の仕事の理解・促進を図った。

- 1 委員会、部会の運営及び会議の開催
 - (1) 本会ボランティアセンター運営委員会 2回
 - (2) ボランティア活動・福祉教育推進部会 3回
 - (3) ボランティア活動・福祉教育推進部会委員と福祉教育推進委員との意見交換会 1回
 - (4) 福祉教育推進小会議 1回
 - (5) 地域福祉活動推進部会、ボランティア活動・福祉教育推進部会、災害対応支援部会の正副部会長合同会議(再掲)【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- 2 研修事業の充実強化
 - (1) ボランティアコーディネーター養成講座及び企画会議の開催 1回(6日間)・35人、1回
 - (2) 地域共生社会推進セミナーの開催 1回・119人
 - (3) 市町村社協ボランティアセンター・福祉教育担当者研修会の開催 1回・31人
- 3 ボランティアセンターの基盤強化と機能の充実
 - (1) ボランティアコーディネーターやボランティア相談員等の人材育成と支援

- ① ボランティアコーディネーター養成講座の開催（再掲） 1回（6日間）・35人
 - ② 本会ボランティアセンター相談員の配置と定期打合会の実施
 - (2) 住民参加型在宅福祉サービス団体等市民活動の普及と協働事業の実施
 - ① 住民参加型在宅福祉サービス団体の把握 87団体
 - ② 住民参加型在宅福祉サービス団体代表者意見交換会の開催 1回
 - (3) ホームページ・メールニュースによる情報提供
 - ① ホームページの随時更新
 - ② メールニュースの配信 月2回
 - (4) 普及啓発資料の作成・配布等
 - ① 「みんなでボランティア」の作成 10,000部
 - ② ボランティアセンターのパンフレット作成・配布 300部
 - (5) 市町村社協ボランティアセンターの実態把握と情報提供
 - (6) ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険の普及
- 4 市町村・学校・地域における福祉教育の普及促進
- (1) 福祉読本「ともに生きる」の作成・配布 93,000部
 - (2) 「地域・学校・社協ですすめる福祉教育ハンドブック」の普及促進 3,000部
 - (3) 児童・生徒の福祉実践教室の開催
「福祉教育担当社協職員向け手引書～児童・生徒の福祉実践教室～」の普及促進 400部
 - (4) 福祉体験作文コンクールの実施
福祉体験作文コンクールの実施と優秀作品集の作成・配布 応募663編337校・作品集800部
 - (5) 「ボランティア体験月間」（青少年のボランティア体験学習等）の普及促進
 - (6) 指定高等学校による介護理解促進福祉協力校事業の実施 協力校5校指定
 - (7) 2020福祉教育・ボランティア学習のつどい in あいち・なごやの共同開催
- 5 大会・研修会等への代表者等派遣

第3 民生委員児童委員活動の推進

民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上と活動の充実強化を図るための事業を実施するとともに、活動しやすい環境づくりを一層進めるための取組を強化した。

1 委員会等の運営

- (1) 民生児童委員会愛知委員会の開催 2回
- (2) 民生児童委員会愛知委員会常任委員会の開催 5回
- (3) 民生委員児童委員活動研修研究部会の開催 2回
- (4) 名古屋委員会の開催
 - ① 民生委員協議会会長研究協議会・民児連研究協議部会 1回
 - ② 児童委員活動研修会 1回

③ 民児連研究協議部会	1回
④ 民生委員協議会会長研修会	1回
⑤ 中堅民生委員児童委員研修会	1回
⑥ 新任民生委員・児童委員研修会	1回
⑦ 主任児童委員研修会	1回

2 研修事業の充実強化

(1) 市町村民児協副会長研究協議会の開催	1回・75人
(2) 民生委員・児童委員のための相談技法研修会の開催	1回・90人
(3) 市町村民児協専門部会長研究協議会の開催	1回・33人
(4) 児童委員活動研究協議会の開催	1回・83人
(5) 民生委員児童委員リーダー研究協議会の開催	1回・45人
(6) 新任民生委員・児童委員、主任児童委員研修の開催	3回・2,228人
(7) 主任児童委員研修の開催	1回・39人
(8) 中堅民生委員・児童委員研修（尾張・三河）の開催	各1回・240人
(9) 民生委員児童委員協議会会長研修（尾張・三河）の開催	各1回・254人

3 民生委員児童委員協議会活動の充実強化

- (1) 「民生委員児童委員活動『愛知県推進方策』（2018～2020）」の推進
- (2) 「民生委員・児童委員 主任児童委員活動Q&A 2019版」の作成、配布
- (3) 指定民生委員児童委員協議会（モデル民生委員児童委員協議会）活動の指定
5地区（元年度から2年間）

4 大会・研修会等への代表者の派遣及び参加

- 5 全国民生委員児童委員連合会評議員会、委員会への出席
- 6 県内民生委員児童委員関係会議及び福祉関係機関団体への役職員の派遣
- 7 民生委員・児童委員の一斉改選に伴う関係図書・資料の頒布及び配布
- 8 全国民生委員児童委員連合会・全国民生委員互助事業への協力
民生委員互助事業の給付状況 2,840件・12,598,000円
- 9 愛知県民生委員児童委員連盟事業への協力

第4 生活福祉資金貸付事業の推進

生活困窮者自立支援事業の実施主体と連携し、生活福祉資金の貸付を通して、課題を抱えた世帯の自立支援と生活支援に努めた。

また、生活福祉資金貸付事業の実施主体として、債権管理体制の整備と適正な事業運営にも努めた。

1 委員会の運営

生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催 37回（小委員会含む。）

2 生活福祉資金貸付事業の貸付状況

単位：件・円

資金種類	総合支援 資金	福 祉 資 金		教育支援 資金	不動産担保型生活資金	
			内 緊急小口 資金（※2）			内 要保護 世帯向け
決定件数	0	231	92	116	3	3
決定金額	0	24,955,000	5,037,000	100,689,000	31,780,000	31,780,000
送金額（※1）	0	23,970,000	5,037,000	54,977,000	70,558,001	38,617,331

（※1）30年度以前の貸付決定分を含み、元年度未交付貸付金を除く。

（※2）新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付分を除く。

3 相談支援体制の整備

- （1）生活福祉資金相談員研修会 2回
- （2）生活福祉資金運営研究協議会 1回
- （3）生活福祉資金事務担当者会議 4回

4 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付事業との効果的な連携の促進

長期滞納世帯に対して、償還指導の推進を図った。

5 臨時特例つなぎ資金貸付事業の実施

貸付相談件数 35件

6 くらし資金貸付事業の実施

市町村社協保管金状況 31社協・24,846,400円

7 新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付（緊急小口資金）の実施

貸付状況 794件・131,500,000円（2年3月25日から開始）

第5 日常生活自立支援事業の促進

判断能力が不十分な人に対して、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を実施した。

1 日常生活自立支援事業の推進

- （1）契約締結審査会の開催 20回
- （2）契約審査会の状況
 - ① 審査件数 227件
 - （ア）契約可能 220件
 - （イ）契約不可能 3件
 - （ウ）継続審議 4件

- ② 契約終了報告 178 件
- ③ 相談等 4 件

2 情報の共有・啓発によるノウハウの蓄積・継承

- (1) 日常生活自立支援事業専門員連絡会議の開催 1 回・42 人
- (2) リーフレットの配布
- (3) 支援員確保・関係機関への事業説明用資料・データの配布

3 専門員資質の向上

- (1) 日常生活自立支援事業担当職員研修会の開催 3 回・122 人
- (2) 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修会への派遣 5 人派遣

4 関係機関とのネットワークの構築

- (1) 連携・協力強化を図るための第 2 回市町村社協担当職員研修会の実施
名古屋市障害者・高齢者権利擁護センターの専門員を招いての研修を実施した。
- (2) 蟹江町権利擁護研修会福祉関係者のための権利擁護講座への講師派遣

5 生活支援員人材確保対策

- (1) 生活支援員（地域福祉サポーター）養成基礎研修会の開催 2 回・56 人
- (2) 生活支援員現任者研修会の開催 1 回・56 人

6 市町村社協における運営の向上

- (1) 運営監視合議体現地訪問調査に係る同行及び業務改善支援 13 社協
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1 社協訪問中止】
- (2) 日常生活自立支援事業不正防止に係る事例及び体制整備等の情報提供

第 6 成年後見制度への取組

県内どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう、市町村における成年後見制度の体制整備の推進を行った。

1 成年後見制度推進委員会の設置・運営

- (1) 成年後見制度推進委員会の開催 3 回
- (2) 成年後見制度推進委員会小委員会の開催 2 回
- (3) 地域における成年後見制度体制整備のための研修会（東三河北部地域）の開催 1 回・30 人
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1 回（海部地域）開催中止】

2 地域における権利擁護・成年後見事業への取組支援

- (1) 地域ネットワーク構築の検討会議の開催 3 回
- (2) 地域ネットワーク会議（4 地区 6 市町村）の開催 7 回
- (3) 市町村ニーズ調査（7 市町村）の実施 1 回

- 3 成年後見制度の広報啓発
 - (1) 関係機関・団体との連携による広報啓発活動の実施
 - (2) 機関紙による成年後見制度の周知広報

第7 児童・青少年の健全育成と母子・父子・寡婦等への福祉活動の推進

児童福祉週間行事を始め、子ども会の育成や母子家庭、寡婦等に係る諸問題について研究協議した。

- 1 児童・青少年の社会参加活動の促進
 - (1) 「児童福祉週間（毎年5月5日の「こどもの日」から1週間）」の啓発
 - (2) 「児童虐待防止推進月間（11月）」の啓発
 - (3) 「家庭の日（毎月第3日曜日）」の普及促進
 - (4) 「子育て応援の日（はぐみんデー毎月19日）」の普及促進
 - (5) 「あいち子育て応援宣言」の普及促進
- 2 母子・父子・寡婦家庭等の福祉の推進
母子福祉研修会の開催 1回・87人
- 3 愛知県子ども会連絡協議会への協力と共同事業の実施
第57回愛知県子ども会大会の開催 11月16日・名古屋市公会堂・755人

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
地域福祉活動計画策定	4社協	6社協
コミュニティソーシャルワーカー養成	60人	43人
ボランティアコーディネーター養成	50人	35人
モデル民生委員児童委員協議会活動（全社協）	5地区（2か年）	5地区（2か年）
生活福祉資金貸付訪問指導調査	20社協	22社協
運営監視合議体現地訪問調査（日常生活自立支援事業）	14社協	13社協
地域ネットワーク会議（成年後見制度）	5地区	4地区

III 社会福祉法人・施設等への支援（良質な福祉サービスの提供支援）

第1 委員会・部会活動の充実

改正社会福祉法で要請されている事項について、社会福祉法人・社会福祉施設で確実に取組が推進されるよう、各種のセミナー・研修会を実施・支援した。加えて、高齢・障害・子ども等の各福祉分野における制度見直しを受け、委員会・各部会において、研修会や研究活動を実施・支援した。

また、国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対しての意見をとりまとめ、要望や提言活動を実施するとともに、社会福祉法人・社会福祉施設に対し、専門員による一般相談、法律・財務・労務の専門家等による専門相談と個別相談事業の強化を図った。

さらに、種別部会の会員の範囲等に関する協議を継続的に実施するとともに、会員施設相互の連絡調整に係る作業の効率化を図った。

1 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会事業の推進

(1) 社会福祉法人経営者委員会事業

- ① 委員会（総会）の開催 1回【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- ② 正副委員長会議の開催 1回
- ③ 常任委員会の開催 3回
- ④ 青年経営者部会の開催 5回
- ⑤ 社会福祉法人会計基準実務研修会の開催 1回・78人
- ⑥ 社会福祉法人（法律問題・労務管理）実務研修会の開催 1回・110人

(2) 社会福祉施設委員会事業

- ① 委員会の開催 3回
- ② 制度政策予算対策小委員会の開催 1回
- ③ 社会福祉法人経営者委員会正副委員長・社会福祉施設委員会常任委員・制度政策予算対策小委員会正副委員長合同会議の開催 1回
- ④ 災害対応等小委員会の開催 1回
- ⑤ 民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイントに係る意見交換会の開催
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- ⑥ 社会福祉施設長セミナーの開催 1回・119人
- ⑦ 社会福祉施設職員セミナーの開催 2回・311人

2 各部会における各制度改革などに伴う課題に対応した研修会・研究会の開催

(1) 高齢者部会

- ① 施設訪問研修会 1回・46人
- ② 中堅職員研修会 1回・63人
- ③ 地域包括・在宅介護支援センター関係職員研修会 1回・66人
- ④ 施設長研修会【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】

(2) 心身障害ホーム部会

- ① 施設長・職員合同研究会 1回・52人
- ② 施設訪問研修会 1回・24人

(3) 社会就労センター部会

- ① 職員研修会【東海北陸社会就労センター研究協議会「愛知大会」を兼ねる】
- ② 部会研究会【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
- ③ 施設長・管理者等研修会 1回・56人

(4) 保育部会

- ① 保育所長セミナー 1回・158人
- ② 保育所長研修会 1回・201人

(5) 児童ホーム部会

- 職員研修会 1回・52人

(6) 母子生活支援部会

- 母子生活支援部会施設長・職員研修会 1回・42人

3 全国・ブロック大会の開催

- (1) 経営青年会全国大会「愛知大会」 11月7日～8日・メルパルク名古屋・341人
- (2) 東海北陸社会就労センター研究協議会「愛知大会」 11月21日～22日・アイリス愛知・176人

4 国・県・指定都市等の制度・施策並びに関係予算に対しての提言や要望活動の推進

(1) 社会福祉法人経営者委員会、社会福祉施設委員会による合同提言活動

愛知県・名古屋市・中核市に対し、2年度予算編成に向けて、社会福祉施設入所者処遇と運営改善等社会福祉施設の共通提言事項等をまとめ、要望した。

(2) 第67回愛知県社会福祉大会専門委員会・処理委員会の開催

大会決議事項等を検討整理し、愛知県・名古屋市・中核市等に陳情した。

(3) 全社協福祉懇談会への出席

5 社会福祉法人経営指導事業の推進

法人運営、施設経営及び労務管理に関し、専門相談員による相談（専門31件・一般227件）を実施した。

6 部会会員あり方の検討

7 情報ネットワークの活用

8 民間社会福祉施設振興資金貸付事業の実施

- (1) 貸付決定 運営資金：6施設・18,000千円 整備資金：6施設・42,300千円
- (2) 貸付送金 運営資金：6施設・18,000千円 整備資金：5施設・50,000千円

9 教員免許特例法による介護等体験事業の実施

- 体験者数 2,783人
- 大学数 48校（県内32校・県外16校）
- 受入施設数 延べ413施設

10 認知症介護実践者研修の実施 3回・修了者407人

11 民間社会福祉施設職員への福利厚生事業の推進

- (1) 独立行政法人福祉医療機構への協力
- (2) 社会福祉法人福利厚生センター事業への協力

- 12 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会事業への協力
- 13 愛知県保育士会事業への協力

第2 福祉サービス第三者評価推進事業への取組

福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択に資するため、第三者機関による福祉サービス評価事業を推進した。

- 1 愛知県福祉サービス第三者評価推進センターの運営
 - (1) 第三者評価機関認証委員会の開催 3回
 - (2) 第三者評価基準等委員会の開催 3回
- 2 第三者評価の受審促進
 - (1) 各関係機関・団体への啓発活動
 - (2) パンフレットの配布・広報誌への掲載
 - (3) 事業所（福祉施設）の受審状況 114 事業所
- 3 評価機関及び評価調査者の質の向上
 - (1) 評価調査者養成のための養成研修会の開催 1回（5日間）・5評価機関 21人
 - (2) 評価調査者のための継続・更新時研修会の開催 1回・31人
 - (3) 評価機関を対象とした連絡会議の開催 1回
【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止】
 - (4) 評価機関を対象とした評価研究会議の開催 1回
- 4 県民への福祉サービス第三者評価の広報・啓発
 - (1) ホームページによる評価結果等の公表
 - (2) 機関紙による第三者評価事業の広報

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
専門相談・一般相談（経営指導事業）	30件・200件	31件・227件
第三者評価受審	130事業所	114事業所

IV 福祉人材の確保・養成・定着の推進

第1 潜在的な福祉・介護人材の確保、福祉人材の養成研修の実施、福祉人材の定着支援

福祉職場への理解促進と人材の円滑な確保を図るための取組を推進した。

- 1 福祉・介護人材確保事業の実施
 - (1) 福祉人材無料職業紹介所の運営（豊橋バンク、保育士・保育所支援センターを含む。）
就職人数 239人・求人相談件数 9,658件・求職相談件数 3,618件

(2) 福祉・介護の就職総合フェア（名古屋2回・豊橋1回） 531人

2 人材確保セミナーの開催

(1) 福祉関係就職支援出張セミナー 5回・122人

(2) 就職内定者等バックアップ講習会 1回・9人

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止・300人】

3 福祉・介護人材の参入促進事業の実施

(1) 福祉・介護の職場体験提供事業 体験者数 37人

(2) 福祉の職場魅力発見事業 15回・307人

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1回開催中止・41人】

(3) 高齢者介護人材確保対策事業 16回

(4) 離職介護福祉士等届出制度運営事業 新規登録者 285人（2年3月末累計 828人）

(5) 離職介護福祉士等カムバック研修 2回・42人

4 福祉・介護人材のマッチング機能強化事業の実施

(1) 就業支援巡回就職相談事業 相談件数 611件

(2) キャリア支援専門員設置事業 6人

5 福祉・介護人材定着支援事業の実施

(1) 福祉・介護の職場環境改善啓発事業 3地区・6回・325人

(2) 就業支援フォローアップ支援事業 訪問数 91事業所

6 保育士・保育所支援センターの機能強化

(1) 保育士・保育所支援センター職業紹介の運営

就職人数 90人・求人相談件数 329件・求職相談件数 1,121件

(2) 保育所就職支援フェアあいちの開催 3回・122人

(3) 保育士就職支援研修会の開催 6回・218人

(4) 就業支援巡回相談事業の実施 相談者数 77人

(5) 保育士等就業支援フォローアップ事業 就職者数 59人

(6) 潜在保育士の状況把握調査の実施

調査票送付数 15,000人・有効回答数 5,244人・宛名不明 2,904人

7 研修事業の推進

社会福祉施設等職員の知識及び技術の向上を図るための取組を推進した。

(1) 社会福祉従事者研修の実施

① 社会福祉関係行政機関職員研修 7日・受講者 546人

② 社会福祉施設・事業所職員に対する研修 3日・受講者 143人

③ 課題別研修 20日・受講者 1,296人

(2) 介護支援専門員研修の実施

① 介護支援専門員実務研修受講試験

(ア) 試験日 10月13日

(イ) 受験者 1,779人(内合格者450人)

② 介護支援専門員実務研修 修了者 268人

③ 介護支援専門員専門研修・更新研修(実務経験者) 修了者 1,771人

④ 介護支援専門員更新研修(実務未経験者)・再研修

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、第8日目以降延期 受講者 778人】

(3) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の実施

① 初任者研修 修了者 126人

② 中堅職員研修 修了者 165人

③ チームリーダー研修 修了者 172人

④ 管理職員研修 修了者 68人

(4) 障害者福祉サービスの相談支援従事者、サービス管理責任者等研修の実施

① 相談支援従事者初任者研修6日課程 修了者 288人

2日課程 修了者 980人

② サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修(基礎研修) 修了者 1,064人

8 委員会の運営

福祉人材センター運営委員会の開催 1回

【参考(単年度目標値)】

項目	達成目標	実績・成果
離職介護福祉士等/届出登録・就職人数(全体)	200人・84人	285人・239人
就業支援フォローアップ(訪問相談)	100事業所	91事業所
保育士等就職人数	100人	90人
保育士等就労支援フォローアップ(訪問相談・聞き取り)	100人	59人

V 福祉生きがい・健康づくり活動の推進

第1 世代間交流事業の推進、高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進

明るく活力ある長寿社会の実現に向け、高齢者自らが積極的に社会参加できる地域づくりを推進した。また、高齢者の生きがい、健康増進や世代間交流を深め、地域における社会活動の中核となる人材養成と県民への啓発を図った。

1 あいちシルバーカレッジ事業の実施

○会場 名古屋、豊橋、岡崎、一宮、東海

○定員 630人(文化教養学科470人・生きがい健康学科160人)

○卒業生 614人

- 2 シニアサポーター養成講座の開催 1回・66人
- 3 世代間交流事業の実施 3回・42人
- 4 生き生き長寿フェア2019事業の実施 10月5日・あいち健康の森公園
- 5 第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀ノ国わかやま2019）への派遣
11月9日～12日・158人派遣（本部役員含む。）
- 6 普及啓発事業の実施
ホームページにより、サークル活動を紹介した。
- 7 公益財団法人愛知県老人クラブ連合会への協力と共同事業の実施
 - (1) 第54回愛知県老人福祉大会の開催 8月30日・名古屋市公会堂・1,368人
 - (2) 第47回愛知県老人スポーツ大会・第15回愛知県老人クラブグラウンド・ゴルフ大会の開催
10月5日・あいち健康の森公園

第2 障害者スポーツの推進と参加促進

障害者スポーツを推進するため、愛知県大会の開催や障害者スポーツ体験・ふれあい交流事業を実施した。なお、全国大会は、台風のため中止となった。

また、障害者スポーツ指導員の養成・確保や普及・啓発を図った。

- 1 愛知県障害者スポーツ大会の開催
 - (1) 身体障害者・知的障害者を対象 水泳、卓球、陸上、フライングディスク、ボッチャ
 - (2) 身体障害者を対象 サウンドテーブルテニス、車いすテニス、車いすバスケットボール、アーチェリー、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ
 - (3) 知的障害者を対象 ボウリング、ソフトボール
 - (4) 精神障害者を対象 卓球
- 2 第19回全国障害者スポーツ大会（いきいき茨城ゆめ大会2019）への選手団派遣【台風により中止】
 - 期 日 10月10日～15日
 - 派遣計画人数 選手120人・役員66人 合計186人
- 3 パラリンピアンなどトップアスリートとのふれあい交流・競技体験事業の開催
 - 会 場 5会場
 - 体験内容 聴覚障害者バレーボール、卓球、陸上競技、ボッチャ、車いすダンス
- 4 障害者スポーツ指導員の養成・確保
 - (1) 障害者スポーツ指導員養成研修会の開催 1回（3日間）・19人
 - (2) 障害者スポーツ指導員技術研修会の開催 1回・18人
 - (3) 障害者スポーツ教室（ラダーゲッター）の開催 1回・9人

(4) 障害者スポーツに関する啓発・広報事業の推進

ホームページ等を活用し、障害者スポーツの情報提供・収集を行うとともに、広報啓発資料を作成した。

また、県内の社協で開催するイベントに、障害者スポーツ指導者協議会とともに協力した。

(5) 障害者スポーツクラブ育成事業

障害者スポーツクラブ等に対し助成金の交付を行い、育成を図った。

○ 交付団体 27 クラブ

○ 助成額 774,000 円

5 愛知県おもちゃ図書館連絡協議会への協力と共同事業の実施

6 一般社団法人愛知県セルフセンター事業への協力

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
世代間交流事業	1 地区	1 地区
愛知県障害者スポーツ大会参加	28 年度比 6% 増	1,370 人 28 年度比 84.7%
ふれあい交流・競技体験競技	5 競技	5 競技

VI 法人経営管理の強化推進

第 1 主体的な法人経営及び信頼される法人組織

外部の有識者や専門家の意見を反映した法人経営を図るとともに、「第4次中期計画」に掲げた具体的なアクション（年次計画）の進捗状況の確認や次年度以降の取組を検討した。

また、本会の基本理念「あ・い・ち・ふ・く・し」の普及に努めた。

1 会務等の運営

- (1) 理事会の開催 5回（決議の省略含む。）
- (2) 定時評議員会・評議員会の開催 1回・3回（決議の省略含む。）
- (3) 監事会の開催 1回
- (4) 正副会長会議の開催 2回
- (5) 評議員選任・解任委員会の開催 2回
- (6) 社会福祉団体委員会の開催 1回

2 経営管理の強化・適正な運営の確立

- (1) 顧問会議・懇談会の開催 各1回
- (2) 会計監査人監査の実施 毎月
- (3) 第4次中期計画推進会議の開催 1回

- (4) 第4次中期計画2017～2021活動レポート（Vol.1）の作成 500部
 - (5) 法人経営（定款、現況報告書など）に関する情報公開 本会ホームページ掲載等
 - (6) 賛助会員の加入促進 3会員加入
- 3 事業運営組織の強化（職員体制の強化・働きがいのある職場の整備等）
- (1) 事業活動計画書による進行管理（OJT）
 - (2) 全社協等外部研修の受講（OFF-JT） 本会職員2人
 - (3) 安全衛生委員会の開催 毎月
 - (4) ストレスチェックの実施 45人受検（受検率64%）
 - (5) 産業医面談の実施
- 4 財務規律の強化
- 福祉基金の造成強化と管理運用
 - ・ 原資 2,667,099,813円
 - ・ 事業費 18,386,315円
- 5 「あ・い・ち・ふ・く・し」のブランド化（社会的認知度の向上）
- 商標登録 2月12日（登録番号：第6225029号）
- 6 苦情解決の促進
- 苦情解決制度推進研修会の受講 本会第三者委員 2人
- 7 愛知県社会福祉会館の運営
- 会議室・研修室の利用状況 104,573人
- 8 関係機関・団体等との協力、その他の事業
- (1) 共同募金運動の推進協力 10月1日街頭募金への協力等
 - (2) 第67回愛知県社会福祉大会の開催
 - 10月30日・愛知県国際展示場「AichiSkyExpo」・8,000人
 - (3) 福祉関係者顕彰事業の実施
 - (4) 叙勲・褒章受賞者祝賀会の開催 1回
 - (5) 企業・団体からの寄贈
 - 車椅子・福祉車両の寄贈先（県内福祉施設・市区町村社協）を紹介した。

【参 考（単年度目標値）】

項 目	達成目標	実績・成果
ストレスチェック受検	70%	64%

Ⅶ 令和元年台風19号等被災地への支援活動・新型コロナウイルス感染症への対応

第1 令和元年台風19号等被災地への支援活動

災害広域福祉救援対策本部を立ち上げ、被災地への活動支援に関する方針の検討・情報共有を行うとともに、全社協からの応援要請により、東海ブロック幹事社協（三重県）との調整後、災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣を行った。併せて、生活福祉資金特例貸付受付業務を支援するため、災害ボランティアセンター運営支援と同様、職員派遣を行った。

その他、ボランティアバスの運行をはじめ、見舞金や義援金などの協力を行った。

1 広域福祉救援対策本部の設置

対策本部会議の開催 5回

2 災害ボランティアセンター運営支援

(1) 派遣先 栃木市災害ボランティアセンター

(2) 派遣期間 10月24日～30日、11月3日～9日、11月13日～19日、11月23日～29日、
12月2日～8日

(3) 派遣人数 15人

3 生活福祉資金特例貸付受付業務支援

(1) 派遣先 石巻市社協

(2) 派遣期間 11月17日～22日

(3) 派遣人数 2人

4 ボランティアツアー（ボランティアバス）の実施

(1) 実施期間 11月26日～27日

(2) 活動場所 長野市災害ボランティアセンター・りんごサテライト

(3) 参加者 28人

5 見舞金・物資の支援及び義援金の協力

(1) 栃木県社協・栃木市社協、長野県社協・長野市社協へ見舞金の送金

(2) 全国種別協議会を通じて義援金の協力

第2 新型コロナウイルス感染症への対応

局内幹部会議において、2月中旬から年度末にかけて開催する100人規模の研修会等の洗い出しを行い、開催に関する方針を決定するとともに、職員に対して注意喚起した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に、一時的な資金が必要な方への緊急の貸付を実施した。

1 局内幹部会議（検討会議）の開催 3回

2 会議・研修会等への対応

(1) 理事会・評議員会

決議の省略により開催した。

(2) 各種委員会

重要性（来年度の事業計画・予算審議及び緊急性を要する案件等）を鑑み、実施又は中止した。

(3) 研修会

開催中止又は来年度以降に開催時期を延期した。

3 来館者への対応

研修室・会議室等の出入口にアルコール消毒液を設置するとともに、啓発ポスターを掲示した。

4 本会職員の健康管理の強化

安全衛生委員会を通じて、予防対策に関するチラシを配布した。

5 生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金等）の実施

(1) 緊急生活福祉資金担当部課長会議（全社協）への出席

(2) 事務説明会の開催

① 尾張・知多地区 3月17日

② 名古屋地区・三河地区 3月18日

(3) 本会ホームページ等での周知

(4) 貸付状況（3月25日～31日時点）【再掲】

○ 貸付件数 794件

○ 貸付額 131,500,000円

令和元年度 運営適正化委員会業務報告

第1 運営適正化委員会事業の推進

福祉サービスに関する利用者からの苦情解決及び福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の適正な運営を確保した。

1 運営適正化委員会委員の選考

運営適正化委員会委員選考委員会の開催 2回（書面審議）

2 運営適正化委員会事業の推進

(1) 運営適正化委員会の開催 3回

(2) 苦情解決合議体による苦情解決事業の実施

苦情解決合議体の開催 6回

(3) 事業所における苦情解決体制整備の推進

苦情解決合議体懇談会の実施 3か所

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1か所実施中止】

(4) 苦情解決研修会等の開催

① 社会福祉事業者による苦情解決制度受付担当者研修会 1回・145人

② 社会福祉事業者による苦情解決制度推進研修会 1回・148人

(5) 広報啓発活動の推進

① 事業報告書の作成 1,400部

② パンフレットの作成 1,500部

③ ポスター（小・大）の作成 各1,400部

(6) 運営監視合議体による福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の運営監視

① 運営監視合議体の開催 3回

② 市町村社協等への現地訪問調査の実施 13社協

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、1社協訪問中止】

3 利用者等からの苦情を適切に解決するための相談、助言、事情調査、あつせん

(1) 苦情・相談の受付件数 372件（内 苦情受付件数 191件）

(2) 苦情内容・解決結果

① 相談助言 64件

② 話合推奨 5件

③ 紹介伝達 107件

④ 事情調査 0件

⑤ 行政等通知 0件

⑥ その他 15件

継続中 0件